

## 討論メモ

### 「Cancel Culture と Wokeness」

令和 3年3月16日

1. 3月は、最近、米国で頻繁に利用されている表題の用語について、森田が簡略な解説をし、その背景と今後の動向について考えてみました。

Cancel Culture とは、文化並びに従来の価値観を破壊するという意味であり、Wokeness とは、従来の歴史観、価値観は誤りであったことに目覚めること、という意味で使用されています。

WASP (White Anglo-Saxon Protestant) が中心だったという米国の歴史観が糾弾され、ジェファークソンやリンカーンなど歴史上の英雄たちの銅像が引き倒され、白人であること自体が罪だといった極端な傾向まで出てくる一方で、LGBTQ (lesbian, gay, bisexual, transgender, queer) などの少数者を全面的に保護することにより、社会に様々な混乱が生じています。

多岐にわたる混乱の実態とマルキシズムにまで遡る思想的背景につき説明がありました。

2. 引き続き出席者8名による自由な討論に入り、下記のような意見が出されました。

- ・2015年の日本の安保法制への議論、2016年の米国大統領選挙のあたりから大手マスコミの報道に偏りがあって、信頼できないと感じるようになった。

- ・米国にいる友人は、新聞・TVは見ないで、ネットを見ることに決めているが、どのネットを選ぶか難しいとっている。

- ・反トランプの旗頭だったCNNが選挙後は選挙結果に疑問を投げかけている。

- ・グローバリズムの進展で格差が広がったのが、いろいろな社会混乱のもとになっているのではないか。

- ・リベラリズムというのは、表面は優しいが、実に恐ろしい思想だ。

- ・ソフトな全体主義という監視社会が進んでいる。

- ・Under Armour とか Coca-Cola などの大手企業でも、白人らしくふるまう方法の社内教育が行われている。白人だけの結婚式や葬式に参列すると人種差別主義と見なされるから、避けるべきといった内容だ。

- ・かつての人気絵本作家や、Disney の漫画にも人種差別が描かれていると非難されてもいる。

- ・Amazon も従来取り扱っていた transgender に関する本を、“hate speech” と認定して昨年から取り扱いをやめている。“hate speech” と認定する基準が公表されていないから困惑が広がっているようだ。

- ・大手の新聞でも、illegal immigration はよいが、illegal immigrant(s)は使用禁止の指示が出ている。人 (immigrant) に illegal のラベルを貼ってはいけないとの形で、言葉狩りが進んでいるようだ。

- ・言葉尻をとらえて際限なく自己批判を要求する様は、文化大革命時代の紅衛兵を連想させる。

- ・少数者の保護は必要だ。そもそも多数・少数による色分けではなくて、各自が自分の意見を持つことが大事だ。

- ・各自が意見を持つことは大事だが、意見の発表の仕方が感情的で、おかしくなっているのではないか。

- ・おかしくなったのはネットのせいではないか。すぐに返事をしないと仲間外れになるので、長い文章で丁寧に発表している間がなくなっている。

- ・情報の伝達スピードが速くなり、チグハグが出てきている。

- ・大学で憲法や国際政治を学んだが、今は学んだこととは全く違う考え方になっている。

- ・米国の動きは、間違いなく日本に波及する。

- ・森五輪組織委元会長の騒動などは、発言の一部をとらえて全人格を否定する Cancel Culture の典型的な事例だ。

- ・フランスでも、重商主義時代のコルベールの銅像にペンキが塗られたり、ナポレオンが批判されたり、同様の動きが広がっているようだ。

- ・中国は世界に孔子学院を設立するなど、ソフトパワーによる浸透に努めている。

- ・中国のスピードは凄い。

- ・民主主義は時間がかかる。中国の独裁にかなわない。

- ・いずれ、中国の通貨の元の時代になるのではないか。

- ・中国には 14 億の人口があり、政策決定が早く、効率が良いので近く米国を追い抜くのではないか。

- ・いや、ユダヤを中心とする国際金融資本は凄い力と情報力を持っている。中国の覇権を許すとは思えない。
  - ・中国の競争力は、不当な労働政策や環境無視の工場経営などによって支えられている。これを承知で中国企業を利用してきたグローバル企業は、そろそろ反省すべき時だ。
  - ・中共政府のウイグル、チベット、モンゴルなど少数民族への虐待や香港への人権弾圧などは、日本も見逃すべきではない。日本企業も弾圧に与することのないように十分留意すべきだ。
  - ・日本の消費者も、中国品の不買運動など、できる範囲のことをすべきだ。
- 
- ・日本はなぜワクチン開発が遅れるのか。
  - ・ワクチン開発は即ウイルス研究であり、それがウイルス兵器につながり、軍事研究と見なされるために、製薬メーカーも消極的だったためといわれている。

以上